

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

(ア) 今回設置する教職大学院の1学年の学生定員は14名である。沖縄県教育委員会からは毎年10名が派遣される。これに附属学校に毎年振り分けている研修派遣枠を加え、かつ全国の都道府県教育委員会・指定都市教育委員会等からの派遣や教育公務員特例法に基づく大学院修学休業者（私立学校等の同等制度利用者を含む）も積極的に受け入れることで現職院生10名程度を確保する。平成27年2月に実施した在校生向け説明会で、第1期生の選抜試験に受験資格のある3年次以上の参加者だけで13名が琉球大学に設置される教職大学院への進学を希望しており、学卒院生用定員に相当する4名の学生の確保が可能であると判断できる。

(イ) 教育学研究科全体の定員は1学年35名である。教職大学院設置後はそのうち14名が専門職学位課程（教職大学院）の定員となり、残りの21名が修士課程の定員となる。過去5年間では修士課程全体で毎年平均43名が出願しており入学者の平均は31名である。教職大学院志望に変更する志願者がいたとしても修士課程の入学者の実態から21名の定員は充足できると判断できる。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(ア) 平成27年2月9日に、在学生を対象とした教職大学院の説明会を実施し、19名が参加した。表1, 2は、説明会（配付資料は【資料1】）終了後に参加した19名に対して実施したアンケート【資料2】から「(説明を受けて) 教職大学院への興味の有無」と「教職大学院への進学希望の有無」に関する項目の回答を整理したものである。これによると、説明会に参加した全員が説明を受けても教職大学院進学への興味を維持しており、8割を超える学生が進学を希望した。第1期生の選抜試

験に受験資格のある3年次以上の参加者だけに注目しても8割が進学を希望していた。これは学卒院生用定員と想定される4名を超える人数である。

表1 教職大学院説明会終了後のアンケート「『琉球大学教職大学院』に興味がありますか」の回答状況

とても興味がある	ある程度興味がある	あまり興味がない	全く興味がない
8名	11名	0名	0名

表2 教職大学院説明会終了後のアンケート「卒業後に『琉球大学教職大学院』への進学を希望しますか」の回答状況

	希望する	希望しない	その他
全体	16名	0名	3名 (迷っています・わからない・理由未記入各1名)
内、第1期生(現役)として受験できる者	13名	0名	3名

(イ) 修士課程の過去5年間の志願者数、受験者数、合格者数、定員超過率を表3に示す。毎年定員以上の出願があり、入学者が30名程度いることから、定員を21名にすることで適当な競争が起こり、質の高い院生の一定数の入学が確保できることが推察できる。

表 3 教育学研究科の過去5年間の志願者数、受験者数、合格者数、定員超過率

専攻	専修・コース	定員	H27年度				H26年度				H25年度				H24年度				H23年度			
			志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
学校教育	教育学コース	5	2	2	2	※	1	1	1	1	4	4	2	2	6	6	2	1	3	3	2	2
	心理学コース		4	4	4		3	3	3	3	2	2	2	2	4	4	3	3	4	4	4	4
	小計		5	6	6	6	4	4	4	4	6	6	4	4	10	10	5	4	7	7	6	6
特別支援教育	特別支援教育専修	3	5	5	5		2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	4	4	4	4
臨床心理学	臨床心理学専修	3	8	8	6		13	13	6	6	12	12	5	5	11	11	6	6	12	12	4	2
教科教育	国語教育専修	24	4	4	1		1	1	1	1	3	3	3	3	1	1	1	1	3	3	3	3
	社会教育専修		3	3	2		3	3	3	2	1	1	1	1	3	3	3	3	2	2	2	2
	数学教育専修		4	4	3		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2
	理科教育専修		5	5	4		5	5	5	4	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
	音楽教育専修		4	4	2		1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	3	3	2	2
	美術教育専修		0	0	0		1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	1	1
	保健体育専修		3	3	3		1	1	1	1	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	4	4
	技術教育専修		2	2	2		1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	3	3	3	3
	家政教育専修		0	0	0		2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	3	3	3	3
	英語教育専修		0	0	0		1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	1	1	1	1	1	0
	小計		24	25	25	17	19	19	19	17	19	19	19	18	22	22	18	18	26	26	23	22
計	35	44	44	34	38	38	31	29	39	39	30	29	46	46	32	31	49	49	37	34		
定員充足率/%			未算出				82.9				82.9				88.6				97.1			

※H27年度合格者の入学手続きはH27年 3/26, 3/27のため未確定

ウ. 学生納付金の設定の考え方

設置しようとしている教職大学院の入学金、授業料、検定料は、国立大学等の授業料その他の費用に関する文部科学省令に定める標準額に準拠し、本学の他の大学院研究科と同一であり、平成26年度現在、入学金282,000円、授業料535,800円(年額)、検定料30,000円とし、省令に定める標準額が改定された場合にはそれを準拠して改定する。在学中に授業料の改訂が行われた場合には改定時から新授業料を適用する。

一方、平成26年2月に教職大学院をすでに設置している19国立大学に対し、入学金や授業料等の減免措置についてアンケート調査した結果14大学から回答を得た。その結果、経済的な理由以外で検定料の減免措置をしている大学が1大学、入学金の減免措置(同額の奨学金の給付による事実上の減免を含む)をしている大学が5大学、授業料の減免措置をしている大学が5大学あり、特別な支援をしている大学もあった。その多くは都道府県教育委員

会等からの派遣現職院生や教育公務員特例法に基づく大学院修学休業現職院生に対してである。本学が所在する沖縄県は都道府県別最低賃金が最下位であることを鑑み、学長のリーダーシップによる経営判断として、以下のように現職ならびに学卒院生双方に当面の間以下の措置をすることにより、地域に根ざし、地域に貢献する高い実践力のある教員を支援する。

(1) 学卒院生に対して

- 琉球大学を卒業後、すぐに教職大学院に進学した院生（現役学卒院生）には、標準修業年限（2年間）の授業料を半額免除する。
- 第3期中期目標・中期計画期間中に入学した学生を対象とし、一定期間毎に見直す。

(2) 教育公務員特例法に基づく大学院修学休業（無給）を利用して進学する現職院生（私立学校等で同等の無給休業による進学者にも準用）

- 大学院修学休業期間中（無給期間）の授業料を全額免除する。

(3) 沖縄県教育委員会等各都道府県教育委員会又は指定都市教育委員会等の任命権者が職務研修の1つとして派遣した現職院生（有給）

- 派遣により職務に従事しない期間修了後の在学期間（職務に従事しながら学修する期間）の授業料を全額免除する。
- 主たる対象である沖縄県教育委員会と協議の上、実施期限・方法は随時見直す。
- 附属学校教員や私立学校教員で同等の処遇を受ける者にも準用する。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア. 平成27年1月13日に学長から沖縄県知事に教職大学院設置に向けた様々な取組に対する協力要請を行い、知事から「(琉球大学と)連携をして県の発展のためにぜひ一緒にしたい」と前向きな回答を得た【資料3：沖縄タイムス1月14日付朝刊】。

- イ. 平成 27 年 2 月 20 日には学長（企画経営戦略担当理事・副学長が代理）から沖縄県教育委員会に対して教職大学院設置に向けた様々な取組に対する協力要請（表敬訪問）を行い、学生確保に向けた協力を確約していただいた。
- ウ. 現職院生の研修派遣については、沖縄県教育委員会から毎年度 1 年次院生に 10 名派遣される。
- エ. 現職院生の修了後のキャリアパスの明確化に関して、沖縄県教育委員会において、管理職試験の条件緩和について議論を積み上げていくことが示されている。
- オ. 学長のリーダーシップによる経営判断を受け、現職院生の修学支援のため、以下のことを行う。
 - (ア) 職業を有している社会人学生を対象に計画的な長期在学、履修により就学の便宜と授業料の軽減を図る長期履修制度（院生からの申請に基づき大学が審査し、原則として 2 年間の授業料で最長 4 年間の計画的な就学を認める制度）を設ける。
 - (イ) 教育公務員特例法に基づく大学院修学休業（無給）を利用して進学する現職院生には、大学院修学休業期間中（無給期間）の授業料を全額免除する。附属学校や私立学校等に勤務する同等の無給休業による進学者にも準用する。
 - (ウ) 沖縄県教育委員会等各都道府県教育委員会又は指定都市教育委員会等の任命権者が職務研修の 1 つとして派遣した現職院生（有給）に対しては、派遣により職務に従事しない期間修了後の在学期間（職務に従事しながら学修する期間）の授業料を当面全額免除する。
- カ. 学長のリーダーシップによる経営判断を受け、琉球大学での一貫した教員養成機能の強化と高い実践力を持つ資質に秀でた学卒院生の育成ならび修学支援のため、第 3 期中期目標期間中は、琉球大学卒業後すぐ教職大学院に進学した現役学卒院生に対して、その標準修学年限である 2 年間の授業料を半額免除する。それ以外の者に対しても、国公立学校教員採用試験に合格し、修了翌年度直ちに教諭・養護教諭・栄養教諭（同等の職種を含む）として正規常勤採用されることが確定した標準修業年限での修了者に対して、

修了年度（第2学年次）1年分の授業料を全額免除する。

- キ. 採用試験合格者の名簿登載期間を2年間（教職大学院在学中）延長することを前提に、沖縄県教育委員会議及び教員候補者選考委員会において議論を積み上げることが示されている。
- ク. 一般的な経済的な事情を鑑みた院生への入学金・授業料の減免措置は、琉球大学の一般的な取組として実施する。
- ケ. 私立学校現職教員の進学機会を援助するため、雇用保険加入者を対象とした教育訓練給付制度（専門実践教育訓練給付）の講座申請手続きを行う準備を進める。
- コ. 平成27年2月9日に、在学生を対象とした教職大学院の説明会を実施した。1週間前からの説明会開催の事前告知、さらには教育学部内のみでの告知ではあったにもかかわらず、19名が参加した。参加者の大部分は教育学部の学生であったが、理学部の教職志望の学生（1名）も含まれており、教職大学院の進学に向けた潜在的な需要は、教育学部以外にもあることが示唆された。説明会では、参加者から「修了後のメリット（給与面）や奨学金、授業料」といった経済的な面の質問や「選抜試験方法」、「将来的な教職大学院定員の増加の可能性」など、受験することや合格した後の姿を強く意識した質問が寄せられた。表1, 2は、説明会修了後に参加した19名に対して実施したアンケート【資料2】から「(説明を受けて)教職大学院への興味の有無」と「教職大学院への進学希望の有無」に関する項目の回答を整理したものである。これによると、説明会に参加した全員が説明を受けても教職大学院進学への興味を維持しており、8割を超える学生が進学を希望した。第1期生の選抜試験に受験資格のある3年次以上の参加者だけに注目しても8割が進学を希望していた。

表1 教職大学院説明会終了後のアンケート「『琉球大学教職大学院』に興味がありますか」の回答状況

とても興味がある	ある程度興味がある	あまり興味がない	全く興味がない
8名	11名	0名	0名

表 2 教職大学院説明会終了後のアンケート「卒業後に『琉球大学教職大学院』への進学を希望しますか」の回答状況

	希望する	希望しない	その他
全体	16名	0名	3名 (迷っています・わからない・理由未記入各1名)
内、第1期生(現役)として受験できる者	13名	0名	3名

サ. 本教職大学院設置申請後、以下の告知活動を行う。

- (ア) 平成 28 年 4 月開設予定で琉球大学に教職大学院が設置されることと、その設置計画案の概要を報道機関等に紹介(平成 27 年 3 月末~4 月に実施予定)
- (イ) 沖縄県内の各学校等に教職大学院設置計画案の概要を配付するとともに、沖縄県教育委員会の協力の下市町村教育長会、各学校の校長会の際に説明会を実施する(平成 27 年度上半期に実施予定)。
- (ウ) 平成 27 年度以降、毎年 7 月に実施している琉球大学オープンキャンパスで教職大学院の説明会を実施する。
- (エ) 平成 28 年度以降、毎学期に「授業参観週間」を設定し、教職大学院の授業を一般に公開する。
- (オ) 平成 30 年度(第 1 期生修了時)以降、修了時の課題報告会を公開し、教職大学院での学びを告知する場とする。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的

沖縄における教育諸問題は多様であり、問題そのものの解決策や問題解決の糸口となる個々の課題を整理・解決する術のすべてに対して教職大学院在学中に学ぶことはできない。時代や社会が変化すれば、新たな問題や課題は顕在化し、現時点で顕在化していない問題の対処療法的解決策を在学中に学ぶことも

できない。

個々の教員一人一人の教職生活全体を鑑み、問題や課題解決に必要な能力をいかに修得・向上させるのかを考えていくと、必要なのは、対処療法的な定型化された対応や独りよがりな対応だけではなく、問題や課題を自ら捉え、深め、解決策を策定し、行動を起こし、その結果を振り返り、次の思考や行動につなげる力が必要である。その力は、多様な問題に対して汎用的に利用できるジェネリックスキル（汎用技能）としての合理的・反省的思考力である。その根底にあるのは、見かけや思い付きに惑わされずにじっくり考えるという反省的思考であり、問題を多面的に捉えることでより創造的で柔軟に考えることができ、そのようにして得られた選択肢を論理的に吟味することで、より本質的な解決策にたどり着くという合理的思考の流れがある。問題領域と関連した知識を持つことで、よりの確な思考が可能になる。このような問題解決力を教育場で発揮できる教員の育成を、本専攻で養成する。そのために本専攻では、基本的にすべての授業において、問題を丁寧に発見するために、各自・各学校の現状や課題を振り返ることから始める。また、基本的にすべての授業を複数の教員で担当し、学卒院生と現職院生を分けずに一緒に受講させることで、講義中のディスカッションにおいてさまざまな視点に触れることで自分自身が持っている暗黙の前提が意識できることを意図する。

学習指導も生徒指導も、あるいはスクールリーダーとして教員組織を動かすこともいずれも問題解決のプロセスといえる。そこで合理的かつ反省的に考える力を教員が持つことは、よりよい問題解決やよりよい意思決定につながるといえる。本教職大学院では、学習指導場面、生徒指導場面、組織運営場面のそれぞれにおいて合理的かつ反省的に考えて問題解決ができる人材、すなわち学習指導力、生徒指導力、組織運営力を持った人材を育成したい。

これら 3 つの指導力に共通するのは、物事を合理的（論理的・客観的・共感的・多面的理解を含む）に捉える思考力であり、また自他の実践結果を反省的に捉えて次に活かす思考力である。それは学習指導であっても生徒指導であっても組織運営であっても、よりよい問題解決のためには、その問題に応じた形で合理的かつ反省的に問題を捉え、解決策を探索・策定し、実行し、その結果をきちんと振り返ることによって次の問題解決に生かしていく、という形は領域によらず不変である。このような領域によらない汎用的（ジェネリック）な問題解決の流れを意識しながら教育活動を行うことにより、未知の問題に対しても適切

に取り組めるような力をもった教員を教職大学院で育てる。

このような教育を通して学卒院生や若い教員は、実践的な学習指導力や生徒指導力に長けた即戦力教員として活躍することが期待できるだけでなく、組織を運営する側ではないにせよ、組織の一員として、同僚間で協働して動ける人材となることが期待できる。中堅教員は、より深い学習指導や生徒指導が行えるだけでなく、自らや他人の実践から反省的に学び、次の指導に生かしたりその知見を同僚間で共有したりできるような教員になることが期待できる。それだけでなく、組織メンバーとしてはさまざまな場面で効果的に組織が動くための手助けができるとともに、研究主任や生徒指導主事などとして、あるいは将来の管理職として教師集団を効果的に運営できる人材となることが期待できる。

その意味で教職大学院では、ただ単に最新の、高度専門化した知見を修得させるのではなく、院生となる現職教員自らの実践を振り返り、実践そのものの良い部分を伸ばし、時代に応じた改善や深化・進化を促す支援をする場となる。

教育問題は、社会が学校教育や社会教育、生涯教育など様々な教育の力で解決して欲しいと願うものの総体である。本学が設置しようとする教職大学院では、多様化、複雑化する教育問題やその問題を解決する際の障害となる制度的、文化的、社会的、歴史的、個人的な課題に対して、自らが高い思考力をもって教育問題やその解決の障害となる課題を合理的かつ反省的に捉え、新しい教育を主体的に切り拓いていく実践力をもつ教員の育成を目指す。本学の教職大学院では、ここで開発されたカリキュラムも参考にしつつ、培われた力をさらに高めるための高度職業人養成を行う。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

教職大学院は、平成 18 年中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」で、1) 学部段階での資質能力を修得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成、2) 現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成の 2 つの目的・機能とする専門職大学院として設置が求められた。平成 25 年の教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議の「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」で、国立の

教員養成系修士課程を、高度専門職業人養成を目的とした教職大学院への移行が求められている。琉球大学が所在する沖縄県は東西約 1,000km、南北約 400km の海域に広がる島嶼県であり、他県の教職大学院を活用して高度専門職業人養成をしていくことは困難である。最低でも沖縄島に教職大学院が設置されることは、国土の調和と均衡のとれた発展や沖縄県の将来のために必要不可欠である。

全国的な傾向として、「平成 25 年度学校教員統計調査（中間報告）」から小学校、中学校、高等学校、特別支援学校とも 50 代の年齢層が最も多く、特に小学校は 50 代後半が、中学校、高等学校、特別支援学校は 50 代前半が最も多い年齢層である。沖縄県でも今後は、全国の傾向と同様に大量退職の時期を迎え、20 代の教員が増加する。少子化や学校統廃合、定年後の再任用制度もあり 50 代が定年退職したその全てが新規採用教員で充当されるわけではないが、平成 27 年度以降 10 年間の沖縄県の公立学校の定年退職者は小学校で 130 名程度、中学校で 80 名程度、高等学校で 40 名程度、特別支援学校が 20 名程度で毎年推移する。沖縄県は人口増加率が東京都に次ぐ第 2 位の高さであり社会増加だけでなく自然増加もしている 5 都県のうちの 1 県である。さらに 0 歳から 14 歳の年少人口の割合が最も高い県であることから、学校統廃合による教員需要が減少する要因はあるものの、他の都道府県に比べてその需要の下降は小さく、向こう 10 年間で一定数の新規採用が見込まれる。その一方で、中間の世代は少数である。今後この中間世代が学校経営や学校文化を継承し下の世代に伝え、学校をリードすることが求められている。高次の理論に支えられた展開性のある授業力を持ち、新しい学びの構築に寄与して学校改革の中核となる 30 代・40 代の力量ある教員を増やすとともに新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成が喫緊の課題となっている。

学生の確保の見通し等を記載
した書類に係る資料目次

資料 1 説明会で配布した資料

資料 2 説明会実施後のアンケート用紙

資料 3 沖縄タイムス平成 27 年 1 月 14 日付朝刊

【資料1】説明会で配付した資料

教職大学院に行こう！
(H28.4.1開学予定)

2015/2/9
教職大学院説明会(1)

「力のある先生」を育てる大学院

- コンセプト
- カリキュラム
- スタッフ

コンセプト:
プロフェッショナル・スクール

- 高度職業人養成
•法科大学院, ビジネススクールなど
- ×アカデミック・スクール
•研究者養成, 学問探究

カリキュラム:
実践ベース

- 理論と実践の融合
•ケーススタディなど
- ×学問ベース(理論中心)
•学部の教員養成

スタッフ:
研究者+実務家

- 複数で授業を進行
- ×研究者中心

期待される効果:
個人的(短期+長期)+地域的

- 短期的
•教職への適応, 子ども
- 長期的
•学び続ける
- 地域的

【資料2】説明会実施後のアンケート用紙

琉球大学教職大学院説明会：2015.02.09

教職大学院に関するアンケート

本日は、琉球大学教職大学院説明会にご参加いただきありがとうございます。今後の参考にしたいと思いますので、アンケートへのご協力をお願いします。下記の該当する答えの記号を○で囲んで下さい。

1 将来の職業として、教職を希望していますか。

ア 希望している イ 未定 ウ 希望していない

2 「教職大学院」について、これまで知っていましたか。

ア よく知っていた イ ある程度知っていた ウ あまり知らなかった
エ 全く知らなかった

3 本日の説明会で、H28 開設予定の「琉球大学教職大学院」の内容について理解できましたか。

ア よく理解できた イ だいたい理解できた ウ あまり理解できなかった
エ 全く理解できなかった

4 「琉球大学教職大学院」に興味はありますか。

ア とても興味がある イ ある程度興味がある ウ あまり興味がない
エ 全く興味がない

5 卒業後に「琉球大学教職大学院」への進学を希望しますか。

ア 希望する イ 希望しない ウ その他 ()

※所属と学年を教えてください。 () 専修・コース () 年次

※その他、質問や要望等ありましたらご記入をお願いします。

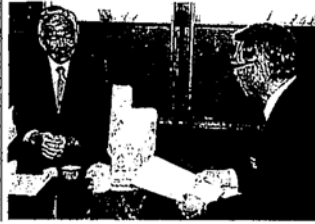
ご協力ありがとうございました。

県との連携強化 琉球大学長が要望

知事前向き

琉球大学の金城学長は13日、県庁に翁長雄志知事を訪ね、「地域から信頼される大学づくりを目指して引き続き県と連携させていきたい」と述べ、県と琉球大学の連携強化を要望した。

大城学長は、県との連携強化を図るために①包括連携協定の早期締結②国際医



③病院形成構想の実現推進
④教職大学院設置などの協働体制構築⑤琉球大学経営協議会委員への知事の就任

県と琉球大学の連携強化を要望する大城学長（左）13日、県庁

の4点を要請した。

翁長知事は「琉球大学と連携をして県の発展のためにぜひ一緒にしたい」と前向きに答えた。

国際医療拠点形成構想については「沖縄県の将来の核となるような重要なところなので、県も一緒にやっていたいかなければならない」と意欲を示した。